

香川県内民間企業の2023年冬季ボーナス支給に関するアンケート調査結果

香川県内の民間企業を対象とする冬季ボーナス支給に関するアンケート調査について、調査結果（回答企業194社）をとりまとめたので以下のとおり報告する。

結果の概要

- 今年冬のボーナス1人当たりの支給見込み額は525千円となり、前年同季よりも増減率で+2.74%、金額で14千円増加の見込み。
- 1人当たり平均支給額の前年同季比増減状況は、「増加」とした企業が全体の48%と、前年同季比5ポイント上昇する一方、「減少」とした企業は全体の13%と、同3ポイント低下する見込み。

1. 1人当たり平均支給見込み額

従業員1人当たり平均支給見込み額（全業種）は525千円となり、前年同季比（以下、前年比）の増減率で+2.74%、金額で14千円の増加となった。また、支給月数で見ると、2.04ヵ月と前年比増減率で+5.15%となった。

業種別にみると、製造業は513千円（増減率△1.72%、金額△9千円）と、前年比で減少の見込みとなった。内訳をみると、基礎素材型は605千円（増減率+11.62%、金額+63千円）、生活関連型は258千円（増減率+12.17%、金額+28千円）と前年比増加した。一方、加工組立型は517千円（増減率△12.96%、金額△77千円）と前年比減少した。

非製造業は536千円（増減率+6.56%、金額+33千円）と前年比で増加の見込みとなった。内訳をみると、建設業は762千円（増減率+10.60%、金額+73千円）、運輸業は358千円（増減率+11.18%、金額+36千円）、サービス業等は518千円（増減率+2.98%、金額+15千円）と前年比増加した。一方、卸売・小売業は451千円（増減率△5.05%、金額△24千円）と前年比減少となった。

2023年冬季ボーナス支給見込み額と前年比較

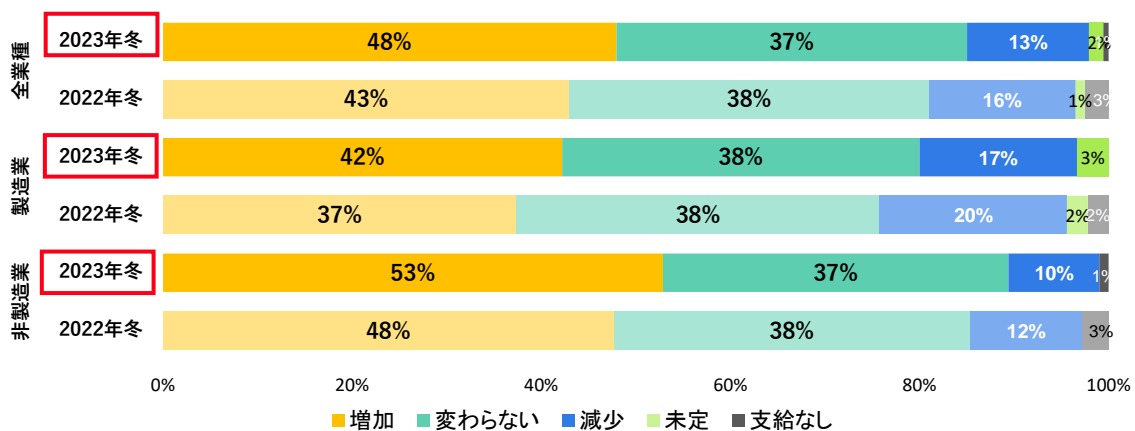
業種	1人当たり 平均 支給額 (千円)	対前年比		1人当たり 支給月数 (ヵ月)	対前年比 増減率 (%)	平均 支給年齢 (才)
		増減率 (%)	差額 (千円)			
全業種	525	+2.74	+14	2.04	+5.15	41.4
製造業	513	△ 1.72	△ 9	2.11	+3.94	40.9
基礎素材型	605	+11.62	+63	2.41	+0.84	40.9
加工組立型	517	△ 12.96	△ 77	2.16	+1.89	40.3
生活関連型	258	+12.17	+28	1.23	+11.82	43.4
非製造業	536	+6.56	+33	1.99	+7.57	41.9
建設業	762	+10.60	+73	2.73	+12.35	40.0
卸売・小売業	451	△ 5.05	△ 24	1.81	△ 1.09	41.6
運輸業	358	+11.18	+36	1.58	+12.86	41.4
サービス業等	518	+2.98	+15	2.03	+5.73	44.4

2. 従業員 1 人当たり平均支給額の増減状況

支給額を「増加」とした企業の割合は、全業種で 48%と前年比 5 ポイント上昇した。一方、「減少」とした企業の割合は 13%と前年比 3 ポイント低下した、また「変わらない」の企業の割合は 37%で 1 ポイントの微減となった。

業種別にみると、製造業では、「増加」とした企業の割合は 42%と前年比 5 ポイント上昇し、「減少」とした企業の割合は 17%と前年比 3 ポイントの低下となった。また非製造業では、「増加」とした企業の割合は 53%と前年比 5 ポイントの上昇し、「減少」とした企業の割合は 10%と前年比 2 ポイント低下した。

1 人当たり支給額の前年同季との比較



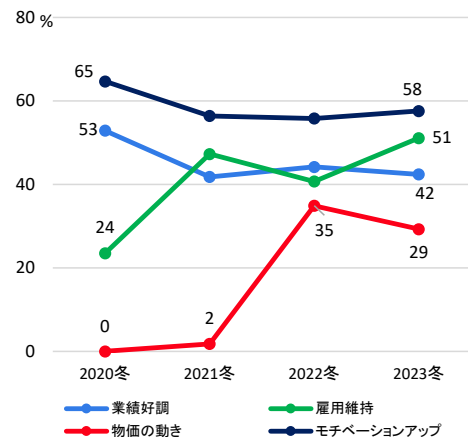
支給額を「増加」と回答した理由（複数回答）をみると、「(従業員の)モチベーションアップ」を挙げた企業が 58%で最も多く、次いで「雇用維持」が 51%、「業績好調」が 43%と続いた。

「増加」と回答した理由(複数回)

業種	業績好調	景気動向	組合要求	同業他社	雇用維持	物価動き	モチベーションアップ	その他
全業種	43%	13%	15%	3%	51%	29%	58%	6%
製造業	39%	13%	11%	3%	50%	39%	63%	3%
非製造業	45%	13%	18%	4%	51%	22%	55%	9%

2020 年冬~2023 年冬の支給額増加理由（上位 4 項目）の動向推移をみてみると、「雇用維持」を理由に挙げる企業は、2020 年の 24%から今季は 51%と倍増しており、業績よりも雇用を重視する傾向が続いている。

また、「物価の動き」は 2020 年のゼロから 2022 年は 35%と大きく伸び、今季も 29%となった。



一方、支給額を「減少」と回答した理由（複数回答）に関しては、原材料費高騰での収益悪化など先行きに不透明感があり、「業績不調」を挙げた企業が64%と最も多い。

「減少」と回答した理由（複数回答）

業種	業績不調	景気動向	従業員年齢構成変化	合理化による人件費圧縮	物価動き	その他
全業種	64%	32%	0%	4%	12%	24%
製造業	67%	33%	0%	0%	13%	20%
非製造業	60%	30%	0%	10%	10%	30%

3. 調査概要

- ①調査時期：2023年11月20日～12月14日
 ②調査方法：郵送、Webによるアンケート方式
 ③調査対象：県内に本社または主工場をもつ民間企業272社
 ④有効回答率：71.3%（有効回答企業数：194社）

業種	回答社数	構成比
全業種	194	100.0%
製造業	90	46.4%
基礎素材型	34	17.5%
加工組立型	29	14.9%
生活関連型	27	13.9%
非製造業	104	53.6%
建設業	18	9.3%
卸売・小売業	28	14.4%
運輸業	12	6.2%
サービス業等	46	23.7%

※ 構成比は小数点以下第1位を四捨五入しているため、合計が一致しないことがある。

製造業	
基礎素材型	木材・木製品製造業(家具を除く)、パルプ・紙・紙加工品製造業、化学工業、石油製品・石炭製品製造業、プラスチック製品製造業、ゴム製品製造業、窯業・土石製品製造業、鉄鋼業、非鉄金属製造業、金属製品製造業
加工組立型	はん用機械器具製造業、生産用機械器具製造業、業務用機械器具製造業、電子部品・デバイス・電子回路製造業、電気機械器具製造業、情報通信機械器具製造業、輸送用機械器具製造業
生活関連型	食料品製造業、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、家具・装備品製造業、印刷・同関連業、なめし革・同製品・毛皮製造業、その他製造業
非製造業	
建設業	総合工事業、職別工事業、設備工事業
卸売・小売業	飲食料品、一般商品、繊維・衣料品等、建築資材、金属材料、機械器具等の卸売・小売り
運輸業	陸運、海運、空運、倉庫業、荷役業ほか
サービス業等	情報通信業、不動産業・物品賃貸業、宿泊業・飲食サービス業、生活関連サービス業・娯楽業、教育・学習支援業、医療・福祉、機械整備ほか

以上